

(貸借対照表)

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>42,669,914</u>	<u>流動負債</u>	<u>9,293,232</u>
現金・預金	28,674,230	預り金	45,856
有価証券	6,301,326	未払収益分配金	5,643
前払費用	546,666	未払手数料	1,633,415
未収委託者報酬	4,882,250	未払運用委託報酬	810,981
未収運用受託報酬	2,039,974	未払投資助言報酬	852,782
未収投資助言報酬	174,892	その他未払金	3,591,122
その他	50,572	未払費用	146,706
		未払法人税等	686,983
<u>固定資産</u>	<u>36,751,960</u>	賞与引当金	975,373
有形固定資産	243,517	その他	544,366
建物附属設備	98,471		
車両	2,180	<u>固定負債</u>	<u>1,973,446</u>
器具備品	142,866	退職給付引当金	1,950,746
		役員退職慰労引当金	22,700
無形固定資産	1,193,575		
ソフトウェア	969,528	負債合計	11,266,679
ソフトウェア仮勘定	216,033		
その他	8,013	(純資産の部)	
投資その他の資産	35,314,867	<u>I 株主資本</u>	<u>67,706,962</u>
投資有価証券	33,634,499	<u>資本金</u>	<u>10,000,000</u>
関係会社株式	66,222	<u>資本剰余金</u>	<u>8,281,840</u>
差入保証金	303,875	資本準備金	8,281,840
繰延税金資産	1,292,446	<u>利益剰余金</u>	<u>49,425,122</u>
その他	17,821	(1) 利益準備金	139,807
		(2) その他利益剰余金	49,285,315
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	48,745,315
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>448,234</u>
		その他有価証券評価差額金	512,183
		繰延ヘッジ損益	△ 63,949
		純資産合計	68,155,196
資産合計	79,421,875	負債・純資産合計	79,421,875

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自2019年 4月 1日
至2020年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		40,933,856
委託者報酬	27,088,982	
運用受託報酬	13,165,624	
投資助言報酬	677,248	
その他営業収益	2,000	
営業費用及び一般管理費		27,960,871
支払手数料	11,090,478	
その他営業経費	7,670,108	
一般管理費	9,200,283	
営業利益		12,972,984
営業外収益		241,504
受取利息	1,176	
有価証券利息	12,651	
受取配当金	200,028	
金融派生商品収益	14,042	
その他営業外収益	13,606	
営業外費用		50,829
為替差損	27,288	
金融派生商品費用	9,593	
控除対象外消費税	5,453	
その他営業外費用	8,493	
経常利益		13,163,659
特別利益		6,204
投資有価証券売却益	4,459	
投資有価証券償還益	1,744	
特別損失		88,934
投資有価証券売却損	72,045	
投資有価証券償還損	4,115	
固定資産除却損	8,422	
事故損失賠償金	4,351	
税引前当期純利益		13,080,929
法人税、住民税及び事業税	4,134,957	
法人税等調整額	△ 106,970	4,027,986
当期純利益		9,052,942

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自2019年4月1日
至2020年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	配当準備積立金	研究開発積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,500,048	△ 5,500,048	△ 5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	711,399	△ 43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 199,216	△ 20,071	△ 219,287	△ 219,287
当期変動額合計	△ 199,216	△ 20,071	△ 219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	△ 63,949	448,234	68,155,196

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

③関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と

して処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券

③ヘッジ方針

ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結納税

日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

2. 会計上の見積りの変更

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

年俸制適用者について、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が54,100千円減少し、同額を一般管理費の退職給付費用より減額しております。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

計算書類に与える影響は、計算書類作成時点において、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

計算書類に与える影響は、計算書類作成時点において、評価中であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	709,193千円
----------------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	814,531千円
長期金銭債権	340,393千円
短期金銭債務	3,681,621千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	3,491,465千円
営業費用及び一般管理費	2,275,438千円
営業外収益	79,605千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448株
------	----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2019年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	298,659千円
未払事業税	130,502千円
退職給付引当金	597,318千円
税務上の繰延資産償却超過額	4,337千円
役員退職慰労引当金	6,950千円
投資有価証券評価差額	254,174千円
その他	82,112千円
小計	1,374,055千円
評価性引当額	△19千円
繰延税金資産合計	1,374,036千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	3,682千円
投資有価証券評価差額	77,906千円
繰延税金負債合計	81,589千円
繰延税金資産の純額	1,292,446千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物

を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	28,674,230	28,674,230	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	△259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	—
④ デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	10,218	10,218	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

④デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	—	10,218
		合計	1,860,993	—	10,218

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有)直接 100.0%	投資一任契約等の締結	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
			連結納税	連結納税に伴う支払	3,123,434	その他未払金	3,123,434

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 628,459円68銭

1株当たり当期純利益 83,477円26銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。